

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 2925 URL http://www.pickles.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2998-7771
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	30,152	12.5	931	△11.9	975	△11.2	692	37.4
27年2月期	26,805	4.5	1,056	23.9	1,098	13.0	503	△17.3

（注）包括利益 28年2月期 666百万円（21.4%） 27年2月期 549百万円（△13.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	139.35	139.19	9.8	6.0	3.1
27年2月期	86.53	-	7.3	7.3	3.9

（参考）持分法投資損益 28年2月期 △23百万円 27年2月期 3百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	16,849	7,885	45.1	1,508.72
27年2月期	15,761	6,554	41.5	1,394.19

（参考）自己資本 28年2月期 7,598百万円 27年2月期 6,545百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,285	93	13	2,926
27年2月期	1,081	△1,062	94	1,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	-	0.00	-	15.00	15.00	70	17.3	1.2
28年2月期	-	0.00	-	17.00	17.00	85	12.2	1.2
29年2月期(予想)	-	0.00	-	17.00	17.00		9.5	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,222	22.2	826	30.5	848	29.2	522	7.0	103.76
通期	36,817	22.1	1,402	50.6	1,445	48.2	897	29.7	178.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）県西中央青果株式会社、除外 1社 （社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	6,398,000株	27年2月期	6,398,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,361,514株	27年2月期	1,703,514株
③ 期中平均株式数	28年2月期	4,966,404株	27年2月期	5,823,273株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	24,161	8.4	889	△11.5	979	△9.3	603	34.7
27年2月期	22,298	2.9	1,005	22.5	1,080	11.5	447	△24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	121.49	121.35
27年2月期	76.92	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年2月期	15,572		7,562		48.5		1,500.13	
27年2月期	14,709		6,590		44.8		1,403.90	

(参考) 自己資本 28年2月期 7,555百万円 27年2月期 6,590百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	13,374	4.1	650	2.6	397	△0.3	78.92	
通期	25,302	4.7	1,098	12.1	679	12.6	134.94	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績、雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調となっているものの、個人消費につきましては、消費税増税後の節約志向などから、引き続き厳しい状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心、低価格志向が続く中、原材料価格高騰への対応、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化や価格競争の激化、少子高齢化への対応などが求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。

製品開発面では、「ご飯がススムキムチ」のリニューアル、ふなっしーとのコラボキムチ「ご飯がススム ふなっしーの梨キムチ」、平成26年から取り組みを行っている㈱にんべんとコラボの浅漬製品などを発売しました。

また、国産野菜の調達方法の多様化や国産野菜の産地における生育状況や取引価格動向などの情報収集の強化を目的として、県西中央青果㈱を平成27年6月に子会社といたしました。

売上高は、「ご飯がススムキムチ」などのキムチ製品や惣菜製品が好調に推移しました。利益については、春や秋の天候不順による野菜の生育遅れの影響により、主要な原料野菜である白菜や胡瓜などが高騰し影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は30,152百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は931百万円（同11.9%減）、経常利益は975百万円（同11.2%減）、当期純利益は692百万円（同37.4%増）となりました。

②次期の見通し

(全体の見通し)

食品業界の動向としては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向が続いており、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化、原材料価格高騰への対応などが求められておりますが、食の安全管理の徹底や食品原材料の安定確保以外にも、価格競争の激化、少子高齢化への対応など多くの課題があります。

このような状況のもと、当社グループは、営業面では、ナショナルブランド商品の拡販を軸としたブランド力の向上により、新規取引先の開拓や既存得意先の深耕を図ります。製品開発面では、浅漬、キムチ、惣菜製品及びその他新たなカテゴリーの製品開発や他社との共同開発に積極的に取り組んでまいります。製造面では、ISO9001及びHACCPの仕組みを最大限に活用し品質管理レベルの向上を図ります。また、契約栽培の拡大による原料野菜の安定調達と原材料購買方法の見直しなどを継続実施し、コストの削減を図ります。物流面においては、出荷・配送体制の見直しなどによる物流コストの削減に取り組んでまいります。管理面では、従業員教育の充実、管理体制の改善などを見直しを図ります。

(売上高)

連結業績予想につきまして、平成29年2月期の売上高は、販売先等の動向を考慮し、積上げて作成をしております。積極的な営業活動や㈱フードレーベルホールディングスの子会社化により、36,817百万円（前年同期比22.1%増）を計画しております。

(売上原価)

平成28年2月期の売上原価は、天候等の要因により白菜、胡瓜などの野菜価格が高騰しましたが、平成29年2月期は平年並みの野菜価格となると想定し、過去の実績粗利率を考慮し、策定しております。そのほか、㈱フードレーベルホールディングスを子会社化したことなどにより、売上原価は28,269百万円（前年同期比21.0%増）、売上原価率76.8%（平成28年2月期は77.5%）を計画しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

平成29年2月期の販売費及び一般管理費は、物流費、人件費などの経費について、科目ごとに、前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しております。そのほか、㈱フードレーベルホールディングスを子会社化したことにより、7,145百万円（前年同期比21.9%増）を計画しております。

以上の結果、営業利益は1,402百万円（同50.6%増）を計画しております。

(営業外損益、経常利益)

平成29年2月期の営業外損益は、前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しております。

以上の結果、経常利益は1,445百万円（前年同期比48.2%増）を計画しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

平成29年2月期の特別損益は、想定できる要素のみを考慮しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は897百万円（前年同期比29.7%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,278百万円(前連結会計年度末比1,194百万円増加)となりました。主な増減の要因は現金及び預金の増加1,402百万円及び受取手形及び売掛金の減少223百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は10,571百万円(同106百万円減少)となりました。主な増減の要因は有形固定資産の減少44百万円及び投資有価証券の減少69百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は16,849百万円(同1,087百万円増加)となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は6,463百万円(同100百万円増加)となりました。主な増減の要因は1年内返済予定の長期借入金の増加86百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,500百万円(同344百万円減少)となりました。主な増減の要因は長期借入金の減少347百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は8,963百万円(同243百万円減少)となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は7,885百万円(同1,331百万円増加)となりました。主な増減の要因は利益剰余金の増加621百万円及び少数株主持分の増加270百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円増加し、当連結会計年度末には、2,926百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,285百万円（前年同期は1,081百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益1,116百万円及び減価償却費534百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払額479百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は93百万円（前年同期は1,062百万円の使用）となりました。収入の主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入250百万円であり、支出の主な要因は有形固定資産の取得249百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は13百万円（前年同期は94百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入900百万円及び自己株式の売却による収入451百万円であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出1,161百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率（%）	47.3	49.1	50.9	41.5	45.1
時価ベースの自己資本比率（%）	27.3	24.4	30.9	29.6	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	4.3	2.7	4.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.3	25.0	40.0	58.1	83.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化及び工場等の設備投資等に充当してまいります。

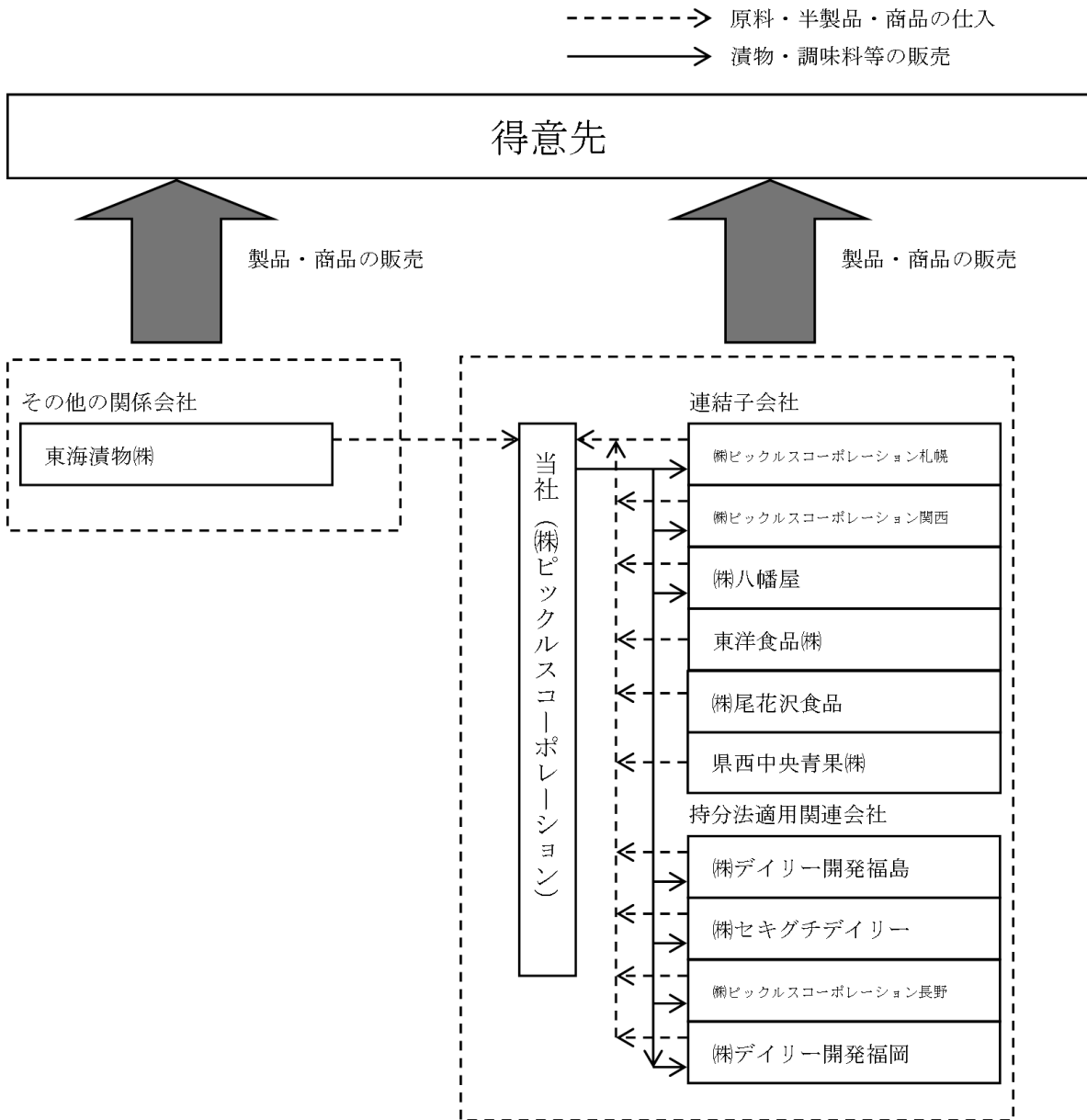
当期の配当につきましては、1株当たり17円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり17円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）は、当社、子会社10社、関連会社4社により構成されており、漬物・惣菜の製造、販売及び漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「おいしくて安全、安心な商品を消費者にお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指します」を経営理念とし、

- ①安全でおいしい製品を作るための品質管理
 - ②地球環境に配慮した企業経営
 - ③従業員のモラルアップと安全・健康を第一とした職場づくり
- を経営の方針としております。

この方針に則り、品質管理の国際規格であるISO9001認証、HACCP認定及び環境管理の国際規格であるISO14001認証を取得してまいりました。また、人事制度、教育制度などの充実を図り、従業員教育に力を注いでまいりました。

今後ともこの方針を基に企業活動を行うことで、「安全・安心」な食品の提供という、食品会社の基本姿勢を貫き、消費者の信頼獲得と社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を実現するため、連結売上高、連結営業利益を目標とする経営指標としております。その目標を実現するため、全国の製造・販売拠点の活用や積極的な新製品開発による売上高拡大、コスト削減及び業務効率化による利益拡大に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な取り組みとして次の諸施策を推進してまいります。

①全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

当社グループの強みである北海道から九州までの製造・販売拠点を活用し、日本全国に同じ味・同じ品質の浅漬、キムチ、惣菜等を販売していくことで、得意先の信頼を獲得し、売上高の拡大を図ります。また、販売情報や商品情報等を共有し、グループ力を活かした組織的な営業活動を進めてまいります。更に、グループ力を最大限に発揮するために物流体制や管理部門の強化を行ってまいります。

②「安全・安心」を徹底した製品づくり

浅漬や、キムチ、惣菜等の自社製品に関しては、国産原料による製品展開を基本とし、安定的な原料の調達と品質向上のため、契約栽培の取り組みを進めます。また、ISO9001及びHACCPの仕組みを活用し、品質管理レベルの更なる向上を図るとともに、フードディフェンスの取り組みを強化してまいります。

③長期的展望に立った新製品の開発

従来概念に捉われない、消費者・得意先の多様なニーズに合った新製品開発を行います。また、ブランド戦略、価格戦略に則り、ナショナルブランド商品の開発・育成を行います。更に、既存製品以外の新たなカテゴリーの製品開発にも積極的に取り組んでまいります。

④自ら考え、自ら行動できる人材の育成

市場のニーズを的確に捉え、迅速に対応するためには、全従業員が目的意識を共有し、成長することが必要です。そのために、目標管理制度の実施、教育プログラムの充実、自己啓発の支援等の人事諸制度の改善を行い、従業員のスキルアップや積極性の向上を図り、「自ら考え、自ら行動できる人材」の育成を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費者の低価格志向や健康志向は依然として継続するとともに、販売競争は更に厳しいものとなり、また、消費者の安全・安心への意識の高まりなど、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

①全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、製品開発、営業、広告宣伝活動等を積極的に行い、新規取引先の開拓と既存得意先の深耕を図ります。

②コスト削減の推進

原料野菜の契約栽培の拡大、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

③食の安全・安心の追求

お客様に安心して食べていただける製品づくりを行うため、ISO9001及びHACCPを活用し、各事業所における品質・衛生管理レベルの継続的な改善を図るとともに、意図的な異物混入等を防ぐため、フードディフェンスの取り組みを強化していきます。

④教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、優れた人材の採用・育成を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,604	2,936,573
受取手形及び売掛金	3,070,683	2,846,832
商品及び製品	145,994	124,274
仕掛品	43,914	47,473
原材料及び貯蔵品	193,325	206,697
繰延税金資産	54,003	59,571
その他	45,350	59,664
貸倒引当金	△2,992	△2,906
流動資産合計	5,083,885	6,278,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,261,174	※3 7,711,234
減価償却累計額	△4,513,947	△5,006,307
建物及び構築物(純額)	※2 2,747,227	※2 2,704,926
機械装置及び運搬具	※3 2,887,323	※3 3,135,592
減価償却累計額	△2,022,858	△2,320,079
機械装置及び運搬具(純額)	864,465	815,513
土地	※2, ※3 6,153,556	※2, ※3 6,198,651
リース資産	198,310	228,449
減価償却累計額	△84,988	△117,201
リース資産(純額)	113,322	111,247
その他	149,702	172,525
減価償却累計額	△114,074	△133,476
その他(純額)	35,627	39,049
有形固定資産合計	9,914,199	9,869,389
無形固定資産		
のれん	26,761	23,042
その他	37,296	33,505
無形固定資産合計	64,058	56,547
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 440,168	※1 370,560
繰延税金資産	161,915	175,135
その他	97,235	99,477
投資その他の資産合計	699,318	645,174
固定資産合計	10,677,575	10,571,111
資産合計	15,761,460	16,849,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,344,672	2,347,083
短期借入金	1,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,067,797	※2 1,154,423
リース債務	52,823	40,484
未払法人税等	278,752	230,113
繰延税金負債	—	260
賞与引当金	87,735	96,066
役員賞与引当金	44,020	45,650
その他	986,759	1,099,241
流動負債合計	6,362,559	6,463,322
固定負債		
長期借入金	※2 1,958,131	※2 1,610,390
リース債務	86,271	73,454
繰延税金負債	16,439	13,311
役員退職慰労引当金	142,992	—
退職給付に係る負債	276,022	309,013
負ののれん	322,226	284,685
その他	42,479	209,361
固定負債合計	2,844,562	2,500,217
負債合計	9,207,122	8,963,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	870,763
利益剰余金	6,303,582	6,925,255
自己株式	△1,259,485	△1,006,630
株主資本合計	6,454,097	7,530,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,924	68,377
その他の包括利益累計額合計	90,924	68,377
新株予約権	—	7,072
少数株主持分	9,316	280,013
純資産合計	6,554,338	7,885,751
負債純資産合計	15,761,460	16,849,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	26,805,018	30,152,724
売上原価	※2 20,462,080	※2 23,361,159
売上総利益	6,342,938	6,791,565
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,286,134	※1, ※2 5,860,069
営業利益	1,056,803	931,496
営業外収益		
受取利息	6	60
受取配当金	5,001	6,555
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資利益	3,926	—
受取賃貸料	33,929	42,349
事業分量配当金	3,752	5,345
その他	21,972	29,147
営業外収益合計	106,129	120,998
営業外費用		
支払利息	19,524	15,178
賃貸費用	24,919	28,110
持分法による投資損失	—	23,842
自己株式取得費用	20,272	—
その他	—	10,198
営業外費用合計	64,716	77,329
経常利益	1,098,216	975,165
特別利益		
補助金収入	27,552	34,124
負ののれん発生益	1,523	117,361
特別利益合計	29,076	151,485
特別損失		
固定資産処分損	※3 21,587	※3 6,881
減損損失	※4 132,631	—
関係会社株式売却損	—	3,695
特別損失合計	154,218	10,577
税金等調整前当期純利益	973,074	1,116,073
法人税、住民税及び事業税	459,335	430,785
法人税等調整額	6,511	△4,044
法人税等合計	465,847	426,740
少数株主損益調整前当期純利益	507,227	689,332
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,357	△2,757
当期純利益	503,869	692,090

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	507,227	689,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,090	△22,562
その他の包括利益合計	※ 42,090	※ △22,562
包括利益	549,317	666,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	545,902	669,542
少数株主に係る包括利益	3,415	△2,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	669,100	5,876,447	△1,425	7,285,022
当期変動額					
剰余金の配当			△76,734		△76,734
当期純利益			503,869		503,869
自己株式の取得				△1,258,059	△1,258,059
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	427,135	△1,258,059	△830,924
当期末残高	740,900	669,100	6,303,582	△1,259,485	6,454,097

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,892	48,892	—	5,900	7,339,815
当期変動額					
剰余金の配当					△76,734
当期純利益					503,869
自己株式の取得					△1,258,059
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,032	42,032	—	3,415	45,447
当期変動額合計	42,032	42,032	—	3,415	△785,476
当期末残高	90,924	90,924	—	9,316	6,554,338

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	669,100	6,303,582	△1,259,485	6,454,097
当期変動額					
剰余金の配当			△70,417		△70,417
当期純利益			692,090		692,090
自己株式の取得					—
自己株式の処分		201,663		252,854	454,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	201,663	621,672	252,854	1,076,190
当期末残高	740,900	870,763	6,925,255	△1,006,630	7,530,288

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90,924	90,924	—	9,316	6,554,338
当期変動額					
剰余金の配当					△70,417
当期純利益					692,090
自己株式の取得					—
自己株式の処分					454,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,547	△22,547	7,072	270,697	255,222
当期変動額合計	△22,547	△22,547	7,072	270,697	1,331,413
当期末残高	68,377	68,377	7,072	280,013	7,885,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973,074	1,116,073
減価償却費	517,014	534,722
固定資産処分損益(△は益)	21,587	6,881
減損損失	132,631	—
補助金収入	△27,552	△34,124
関係会社株式売却損益(△は益)	—	3,695
のれん償却額	3,719	3,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	642	△85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△413	8,331
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,270	1,630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,015	32,991
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,833	△142,992
負ののれん償却額	△37,540	△37,540
負ののれん発生益	△1,523	△117,361
自己株式取得費用	20,272	—
持分法による投資損益(△は益)	△3,926	23,842
受取利息及び受取配当金	△5,008	△6,615
支払利息	19,524	15,178
売上債権の増減額(△は増加)	△720,633	226,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,573	5,724
仕入債務の増減額(△は減少)	347,067	△10,904
その他	299,607	122,627
小計	1,509,085	1,752,723
利息及び配当金の受取額	6,408	7,315
利息の支払額	△18,635	△15,416
法人税等の支払額	△427,733	△479,860
補助金の受取額	12,833	21,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081,958	1,285,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,010,934	△249,534
有形固定資産の売却による収入	5,728	1,692
無形固定資産の取得による支出	△4,582	△6,993
補助金による収入	14,719	13,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 250,859
子会社株式の取得による支出	—	△26,400
事業譲受による支出	△59,729	—
定期預金の払戻による収入	—	110,413
投資有価証券の取得による支出	△6,632	△6,790
関係会社株式の売却による収入	—	7,803
その他	△617	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,048	93,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	395,100	△50,000
長期借入れによる収入	2,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△900,073	△1,161,115
リース債務の返済による支出	△45,400	△57,706
自己株式の取得による支出	△1,278,332	—
自己株式の売却による収入	—	451,740
配当金の支払額	△76,690	△69,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,604	13,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,513	1,392,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,090	1,533,604
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,533,604	※1 2,926,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 10社

(株)ピックルスコーポレーション札幌

(株)ピックルスコーポレーション関西

(株)八幡屋

東洋食品(株)

(株)尾花沢食品

県西中央青果(株)

(株)札幌フレスト

(株)彩旬館

(有)右京

(株)紀州梅家

上記のうち、県西中央青果(株)については、当連結会計年度において新たに株式を50%超取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 4社

(株)デイリー開発福島

(株)セキグチデイリー

(株)ピックルスコーポレーション長野

(株)デイリー開発福岡

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち県西中央青果(株)の決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 一先入先出法

製品 一先入先出法

原材料一先入先出法

仕掛品一先入先出法

貯蔵品一最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社における役員退職慰労金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成27年2月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」（長期未払金）として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	131,662千円	95,621千円

※2 担保に供している資産

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	735,135千円	420,962千円
土地	4,244,204	3,177,731
計	4,979,339	3,598,694

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	701,873千円	719,108千円
長期借入金	1,417,694	726,286
計	2,119,567	1,445,394

※3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,361千円	1,361千円
機械装置及び運搬具	73,042	67,352
土地	11,849	11,849
計	86,252	80,562

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
運搬費	2,650,028千円	2,968,205千円
給与及び手当	1,340,100	1,469,360
賞与引当金繰入額	64,888	75,044
役員賞与引当金繰入額	44,020	45,650
退職給付費用	30,020	34,918
役員退職慰労引当金繰入額	10,753	2,940
減価償却費	56,251	66,723

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	177,682千円	194,842千円

※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	5,443千円	0千円
機械装置及び運搬具	16,136	6,881
工具、器具及び備品	6	0
計	21,587	6,881

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
北海道札幌市	事業用資産	建物及び構築物	43,595千円
		リース資産	1,590
		土地	87,445

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については使用範囲の変更により収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(132,631千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,397千円	△40,356千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	65,397	△40,356
税効果額	△23,307	17,794
その他有価証券評価差額金	42,090	△22,562
その他の包括利益合計	42,090	△22,562

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,439	1,700,075	—	1,703,514

(減少事由の概要)

平成26年4月15日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 300,000株
平成26年10月16日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,400,000株
単元未満株式の買取による増加 75株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,734	12	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,417	15	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,703,514	—	342,000	1,361,514

(減少事由の概要)

平成27年4月28日の取締役会決議に基づく自己株式の処分 342,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	7,072
合計		—	—	—	—	—	7,072

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	70,417	15	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,620	17	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,533,604千円	2,936,573千円
預入期間が3か月以上を超える定期預金	—	△10,158
現金及び現金同等物	1,533,604	2,926,414

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに県西中央青果(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び
に同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入との関係は次の通りであ
ります。

流動資産	618,047千円
固定資産	85,693
流動負債	△30,034
固定負債	△19,351
負ののれん発生益	△94,566
少数株主持分	△322,664
株式の取得価額	237,124
現金及び現金同等物	△487,983
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収支（△は収入）	△250,859

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,394円19銭	1,508円72銭
1株当たり当期純利益金額	86円53銭	139円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	139円19銭

(注) 1. 前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	503,869	692,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,869	692,090
期中平均株式数(株)	5,823,273	4,966,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,701
(うち新株予約権(株))	—	(5,701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	6,554,338	7,885,751
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,316	287,085
(うち新株予約権(千円))	(—)	(7,072)
(うち少数株主持分(千円))	(9,316)	(280,013)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,545,022	7,598,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,694,486	5,036,486

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、株式会社フードレーベルホールディングスの株式を取得することを決議し、平成28年3月7日に同社の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フードレーベルホールディングス
事業の内容	グループ会社の管理・運営

② 企業結合を行った理由

株式会社フードレーベルホールディングスは、牛角ブランドを使用した製品を、チルド製品（キムチ等）、ドライ製品（醤油だれ等）などで展開しており、その他、高い企画力を生かして、有名店、有名シェフなどとのコラボレーションを積極的に展開しております。製品製造については、様々な商品コンセプトを実現するために、国内外に多数の協力工場のネットワークを構築しております。

今回、株式会社フードレーベルホールディングスをグループに加えることにより、当社グループの事業領域の拡大や、効率化を図り、グループ全体の成長を期待できるものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

③ 企業結合日

平成28年3月7日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率	—%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社フードレーベルホールディングスの発行済株式総数の100%に相当する普通株式を現金を対価として取得し、同社を支配するに至ったためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社フードレーベルホールディングスの普通株式	1,100百万円
取得原価		1,100百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,896	2,117,296
売掛金	2,560,534	2,316,122
商品及び製品	88,783	69,028
仕掛品	28,198	31,611
原材料及び貯蔵品	66,654	71,146
前払費用	33,886	35,716
繰延税金資産	46,380	51,851
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	62,325	109,696
流動資産合計	4,143,658	4,902,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,565,198	1,489,998
構築物	192,015	269,241
機械及び装置	646,396	605,696
車両運搬具	9,764	10,008
工具、器具及び備品	31,921	29,771
土地	5,923,802	5,923,852
リース資産	106,361	106,735
有形固定資産合計	8,475,459	8,435,302
無形固定資産		
ソフトウェア	19,093	19,050
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	146	100
リース資産	4,701	2,350
無形固定資産合計	28,987	26,546
投資その他の資産		
投資有価証券	204,614	170,080
関係会社株式	321,049	578,573
出資金	2,110	4,210
関係会社長期貸付金	1,416,000	1,326,000
差入保証金	22,121	22,370
繰延税金資産	154,528	167,437
その他	66,951	65,377
貸倒引当金	△126,000	△126,000
投資その他の資産合計	2,061,374	2,208,047
固定資産合計	10,565,821	10,669,897
資産合計	14,709,480	15,572,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,081,428	2,057,832
短期借入金	1,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047,805	1,136,057
リース債務	45,809	36,314
未払金	302,274	357,129
未払法人税等	226,452	211,659
未払費用	212,257	215,152
未払消費税等	126,857	115,313
前受金	2,703	2,175
預り金	39,671	24,240
賞与引当金	68,996	74,372
役員賞与引当金	40,170	44,500
営業外支払手形	17,415	184,322
流動負債合計	5,711,840	5,909,068
固定負債		
長期借入金	1,938,099	1,610,390
リース債務	79,795	71,148
退職給付引当金	244,777	271,249
役員退職慰労引当金	141,291	—
その他	3,100	148,071
固定負債合計	2,407,062	2,100,859
負債合計	8,118,902	8,009,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
その他資本剰余金	—	201,663
資本剰余金合計	707,674	909,337
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	4,255,670	4,788,599
利益剰余金合計	6,341,478	6,874,407
自己株式	△1,259,485	△1,006,630
株主資本合計	6,530,568	7,518,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,009	37,352
評価・換算差額等合計	60,009	37,352
新株予約権	—	7,072
純資産合計	6,590,577	7,562,440
負債純資産合計	14,709,480	15,572,367

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	22,298,842	24,161,764
売上原価	17,289,493	18,895,651
売上総利益	5,009,349	5,266,113
販売費及び一般管理費	4,004,242	4,376,283
営業利益	1,005,107	889,829
営業外収益		
受取利息	24,558	9,636
受取配当金	34,240	34,930
受取賃貸料	109,329	119,149
事業分量配当金	3,318	4,770
その他	13,459	25,403
営業外収益合計	184,905	193,889
営業外費用		
支払利息	18,978	14,828
賃貸費用	70,758	86,907
自己株式取得費用	20,272	—
その他	—	2,777
営業外費用合計	110,008	104,514
経常利益	1,080,004	979,205
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,803
補助金収入	13,060	8,579
特別利益合計	13,060	10,383
特別損失		
固定資産処分損	21,684	6,141
関係会社株式評価損	101,574	—
貸倒引当金繰入額	126,000	—
特別損失合計	249,259	6,141
税引前当期純利益	843,805	983,447
法人税、住民税及び事業税	395,983	383,038
法人税等調整額	△132	△2,938
法人税等合計	395,851	380,100
当期純利益	447,954	603,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	740,900	707,674	—	707,674	176,376	1,909,431	3,884,450	5,970,259
当期変動額								
剰余金の配当							△76,734	△76,734
当期純利益							447,954	447,954
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	371,219	371,219
当期末残高	740,900	707,674	—	707,674	176,376	1,909,431	4,255,670	6,341,478

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,425	7,417,408	36,212	36,212	—	7,453,621
当期変動額						
剰余金の配当		△76,734				△76,734
当期純利益		447,954				447,954
自己株式の取得	△1,258,059	△1,258,059				△1,258,059
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,796	23,796	—	23,796
当期変動額合計	△1,258,059	△886,839	23,796	23,796	—	△863,043
当期末残高	△1,259,485	6,530,568	60,009	60,009	—	6,590,577

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	740,900	707,674	—	707,674	176,376	1,909,431	4,255,670	6,341,478
当期変動額								
剰余金の配当							△70,417	△70,417
当期純利益							603,346	603,346
自己株式の取得								
自己株式の処分			201,663	201,663				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	201,663	201,663	—	—	532,929	532,929
当期末残高	740,900	707,674	201,663	909,337	176,376	1,909,431	4,788,599	6,874,407

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,259,485	6,530,568	60,009	60,009	—	6,590,577
当期変動額						
剰余金の配当		△70,417				△70,417
当期純利益		603,346				603,346
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分	252,854	454,518				454,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△22,657	△22,657	7,072	△15,584
当期変動額合計	252,854	987,447	△22,657	△22,657	7,072	971,862
当期末残高	△1,006,630	7,518,015	37,352	37,352	7,072	7,562,440

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動(平成28年5月26日)

①新任監査役候補 (非常勤) 監査役 大坂 敏晴

※大坂 敏晴は、社外監査役候補者であります。

②退任予定監査役 (非常勤) 監査役 野口 誠

- (2) その他

該当事項はありません。